

平成25年度 京都市立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A12	取組 名称	持続可能な都市発展に向けた環境政策とその財政運営に関する研究
研究代表者：公共政策学部（研究科） 職・氏名：准教授・川勝健志			
研究担当者： 外部分担者・協力者（京都大学大学院経済学研究科教授・植田和弘、神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授・佐藤真行、龍谷大学政策学部講師・清水万由子、京都大学大学院経済学研究科経済資料センター・ジュニアリサーチャー・片山和希、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング・副主任研究員・沼田壮人、都市行政コンサルタント、大阪自治体問題研究所理事・初村尤而ほか）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 長岡京市役所・環境経済部環境政策監			
<b>【研究活動の要約】</b>			
自治体政策とそれを支える財政運営が住民の生活の質（QOL）の持続的向上に結びついているかどうかを判定するために、長岡京市の環境政策をモデルケースとして、既存の評価手法を超えた新たな方法論（分析のフレームワーク）の開発に必要な基礎調査を行いました。その主な研究活動は、月に一度のペースで研究会を開催し、第1にQOLを測る手法に関わって重要な持続可能な発展論研究や幸福度研究に関する文献研究を行い、本研究への応用可能性について検討したことです。第2に、事例研究の対象としてご協力頂いた長岡京市で、同市の代表的な自然環境である西山と市民との関わりについてアンケート調査を行い、その調査結果を報告書として取りまとめたことです。			
<b>【研究活動の成果】</b>			
本研究の最終的な目標である新たな分析のフレームワークを開発する研究は依然として途上にあり、まだまだ時間を要しますが、その実現に近づけるいくつかの基礎調査とそれに基づいた基礎資料を作成することができました。中でも最も大きな成果といえるのは、長岡京市の代表的な自然環境である西山を保全するために、どのような取り組みを行うことが、市民の QOL 向上に結びつくのかを、アンケート調査を通じて検証し、いくつかの興味深い結果が得られたことです。例えば、①市民が西山を保全するために「強化すべき」と高い評価をしている取組と、「強化する」ことで市民の幸福度が高まる取組は必ずしも合致しないこと、②幸福度との関係が強い取組について市民の評価に違いが生じるのは、年齢や西山との日常的な接触状況、西山に対する価値認識などがその要因として考えられるといった点です。こうした点を明らかにできたことは、長岡京市が西山の保全のために今後取り組むべき方向性にいくつかの重要な示唆を与えてくれると思われます。また、そうしたアンケート調査の検証を通じて、自治体政策が住民の QOL 向上に資する経路を把握する手がかりを一定得られたことは、本研究を今後さらに上述した分析手法の開発やそれを根拠づける理論的基礎の構築に結びつけていく基礎資料として、極めて重要な一助にもなると思われます。			
<b>【研究成果の還元】</b>			
（開催した発表会・成果報告会等の開催日、場所、参加者 等を御記入ください） ・ 平成 26 年 5 月 31 日に長岡京市で、市民や自治体職員、関係団体などを対象に「話してみよう：西山と市民とのかかわり—アンケートから見えてきたこと」と題する「環境づくり講演会」を開催し、研究成果の報告と参加者との意見交換を行う予定である。 （報告書、論文等のタイトル、希望者への配付/閲覧の有無 等を御記入ください） ・ 「西山と長岡京市民とのかかわりについてのアンケート調査報告書」（希望者への配布可）			
<b>【お問い合わせ先】</b> 公共政策学部（研究科） 川勝研究室 職・氏名：准教授・川勝健志			
Tel: 075-703-5304		E-mail: kawakatsu@kpu.ac.jp	